

第2款 知事戦略費

(単位:千円)

事業名		本年度	前年度	比較
第2款 知事戦略費		8,263,673	4,958,513	3,305,160
1項	知事戦略管理費	710,483	772,941	△ 62,458
	1目 知事戦略管理費	557,452	589,616	△ 32,164
	職員給与	530,319	568,193	△ 37,874
	総務調整費 P. 13	17,682	11,972	5,710
	社会参加費	671	671	
	秘書事務	4,924	4,919	5
	政策調査	3,856	3,861	△ 5
	2目 戦略企画推進費	125,104	155,442	△ 30,338
	戦略企画推進	4,392	4,412	△ 20
	連携推進 P. 13	35,206	66,991	△ 31,785
	未来創生 P. 13	78,490	73,894	4,596
	データ分析・活用推進 P. 14	7,016	10,145	△ 3,129
	3目 東京事務所費	27,927	27,883	44
	東京事務所運営 P. 14	27,927	27,883	44
2項	メディアプロモーション費	895,697	831,412	64,285
	1目 メディアプロモーション総務費	167,464	160,148	7,316
	職員給与	167,464	160,148	7,316
	2目 メディアプロモーション費	728,233	671,264	56,969
	メディア戦略推進 P. 15	21,074	14,722	6,352
	コンテンツ推進 P. 15	431,840	329,270	102,570
	インターネット広報 P. 15	78,775	39,746	39,029
	広報刊行物発行 P. 16	113,615	118,034	△ 4,419
	広報普及推進	1,016	834	182
	テレビ広報 P. 16	19,747	106,661	△ 86,914
	ラジオ広報 P. 16	30,429	30,621	△ 192
	報道資料収集	17,350	16,962	388
	記者室運営	14,387	14,414	△ 27
3項	デジタル化推進費	299,307	254,715	44,592
	1目 デジタル化推進総務費	171,361	149,348	22,013
	職員給与	171,361	149,348	22,013
	2目 デジタル化推進費	127,946	105,367	22,579
	デジタルトランスフォーメーション推進 P. 16	127,946	105,367	22,579
4項	業務プロセス改革費	3,366,832	2,313,475	1,053,357
	1目 業務プロセス改革総務費	178,060	138,181	39,879
	職員給与	178,060	138,181	39,879
	2目 業務プロセス改革費	3,188,772	2,175,294	1,013,478
	行政改革推進 P. 17	31,156	39,116	△ 7,960
	自治体DX P. 17	380,290	353,566	26,724
	デジタル基盤整備 P. 18	2,777,326	1,782,612	994,714
5項	グリーンイノベーション費	2,757,833	379,444	2,378,389
	1目 グリーンイノベーション総務費	94,829	94,007	822
	職員給与	94,829	94,007	822
	2目 グリーンイノベーション費	2,663,004	285,437	2,377,567
	地球温暖化対策推進 P. 18	149,987	16,073	133,914
	再生可能エネルギー推進 P. 19	2,400,917	269,364	2,131,553
	グリーンイノベーション加速化支援 P. 19	112,100		112,100

事業名		本年度	前年度	比較	
6項	地域外交費	233,521	406,526	△ 173,005	
1目	地域外交総務費	102,812	113,989	△ 11,177	
	職員給与	102,812	113,989	△ 11,177	
2目	地域外交費	107,894	270,975	△ 163,081	
	国際政策推進	P. 20	68,201	40,392	27,809
	国際交流推進	P. 20	18,352	211,291	△ 192,939
	上海事務所運営	P. 21	21,341	19,292	2,049
3目	旅券発給費	22,815	21,562	1,253	
	旅券発給	P. 21	22,815	21,562	1,253

第1項 知事戦略管理費 - 第1目 知事戦略管理費・第2目 戦略企画推進費

年度	4	事業名 (事項)	総務調整費			担当部課	知事戦略部 戦略企画課	
						担当者	総務・DX推進係	
						連絡先	027-226-2312	
会計名	一般会計				説明書ページ	61		
予算科目	第2款 知事戦略費 - 第1項 知事戦略管理費 - 第1目 知事戦略管理費							
事業期間	年 ~ 年	根拠法令						
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源			
当初予算額	17,682				17,682			
(前年度)	11,972				11,972			
(前々年度)	8,988				8,988			
決算額								
(前年度)	11,972				11,972			
(前々年度)	4,016	275			3,741			
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連			
主管課の予算執行管理及び調整能力を充実させ、予算の効率的・効果的な執行を図る。								
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費(節)の内訳			
○主管課運営費			3,601千円	7 報償費	610			
知事戦略部の主管課としての運営費				8 旅費	2,068			
○部局調整費			12,681千円	9 交際費	250			
年度途中に機動的対応が必要な経費				10 需用費	7,395			
○県民広報費			400千円	11 役務費	618			
知事戦略部内各所属の各種広報、啓発経費				12 委託料	4,493			
			ほか	13 使賃料	1,407			
				17 備品費	791			
				18 負担金	50			

年度	4	事業名 (事項)	連携推進			担当部課	知事戦略部 戦略企画課	
						担当者	未来創生室ほか	
						連絡先	027-226-2314	
会計名	一般会計				説明書ページ	61		
予算科目	第2款 知事戦略費 - 第1項 知事戦略管理費 - 第2目 戦略企画推進費							
事業期間	年 ~ 年	根拠法令						
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源			
当初予算額	113,696	47,052	1,000		65,644			
(前年度)	140,885	102,618	1,000		37,267			
(前々年度)	44,952	1,000	240		43,712			
決算額								
(前年度)	130,793	94,659	1,000		35,134			
(前々年度)	43,712	21,928			21,784			
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連			
「新・総合計画」の内容について理解を深めてもらうため、県内外に向けて、様々な手法でわかりやすく情報発信するとともに、「官民共創コミュニティ」の育成や「始動人」の育成・輩出等、20年後の目指す姿の実現に向けた取組を推進する。					VI 官民共創コミュニティの育成 VII 教育イノベーションの推進と「始動人」の活躍			
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費(節)の内訳			
○教育イノベーションプロジェクト			23,474千円	1 報酬	2,020			
STEAM教育推進、サマースクール、教育イノベーション会議運営等				7 報償費	2,955			
○官民共創コミュニティ育成			20,340千円	8 旅費	2,779			
ファシリテーター養成研修、未来共創ワークショップ及びデータを活用した価値を創出するデータLABの開催、アイデアの実装支援を行う官民共創ギルドの運営				10 需用費	2,426			
○湯けむりフォーラム			35,000千円	11 役務費	924			
「始動するキッカケ」を提供するための動画・テキストコンテンツの発信及びリアルイベントの開催			ほか	12 委託料	88,204			
				13 使賃料	2,379			
				18 負担金等	12,009			

第1項 知事戦略管理費 — 第2目 戦略企画推進費・第3目 東京事務所費

年度	4	事業名 (事項)	データ分析・活用推進			担当部課	知事戦略部 戦略企画課	
						担当者	計画・EBPM係	
						連絡先	027-226-2405	
会計名	一般会計					説明書ページ	61	
予算科目	第2款 知事戦略費 — 第1項 知事戦略管理費 — 第2目 戦略企画推進費							
事業期間	年	～	年	根拠法令				
	事業費		国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源		
当初予算額	7,016		3,358			3,658		
(前年度)	10,145		3,519			6,626		
(前々年度)	2,768					2,768		
決算額								
(前年度)	6,359		6,288			71		
(前々年度)	3,783		3,520			263		
事業目的 (県民にとってのメリットは?)						新・総合計画(基本計画)との関連		
○限られた財源でより効果的・効率的な施策を実現するため、データに基づいた施策設計や効果測定を推進する。 ○「県民の幸福度」を測定し、本県政策との関係を指標化することで、県民幸福度の向上を目指す。						I 行政と教育のDXの推進		
事業計画 (具体的に何をするのか?)						事業費(節)の内訳		
○各種データ収集・分析 ・携帯電話の位置情報などのデータを分析し、人の流れを把握することで、感染症対策や観光分野等での活用を推進する。 ・統計、分析等の専門家から、統計指標の作成やビッグデータの分析等の助言をいただき、効果的なEBPMを推進する。						7	報償費	64
○県民幸福度指標 ・本県施策の大きな目標である「県民の幸福度向上」のため、「県民の幸福」や「施策実感」を測定する県民アンケートを実施する。						8	旅費	270
						10	需用費	39
						12	委託料	4,003
						13	使賃料	2,640

年度	4	事業名 (事項)	東京事務所運営			担当部課	知事戦略部 東京事務所	
						担当者	行政係	
						連絡先	03-5212-9102	
会計名	一般会計					説明書ページ	62	
予算科目	第2款 知事戦略費 — 第1項 知事戦略管理費 — 第3目 東京事務所費							
事業期間	年	～	年	根拠法令				
	事業費		国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源		
当初予算額	27,927			7		27,920		
(前年度)	27,883			7		27,876		
(前々年度)	24,940			7		24,933		
決算額								
(前年度)	27,220			7		27,213		
(前々年度)	21,258			7		21,251		
事業目的 (県民にとってのメリットは?)						新・総合計画(基本計画)との関連		
東京にある資源(人、企業、資金、技術・知見等)を群馬にもたらし、本県の課題解決に結びつく最先端の情報を収集する。また、群馬の優れたコンテンツを首都圏に直接発信し、本県への移住・誘客の促進及びIT企業・研究開発部門等の誘致を図る。						V 地域経済循環の形成		
事業計画 (具体的に何をするのか?)						事業費(節)の内訳		
○国会、中央省庁との連絡調整 県の政策立案に資する情報収集、要望活動の案内、県各部局との連絡調整、県出身者のネットワークづくりなど						1	報酬	2,000
○知事会、各都道府県等関係諸団体との連絡調整 全国知事会、各県省庁担当者連絡組織など						3	手当等	400
○県内市町村、関係団体との連携強化						4	共済費	409
○首都圏における関係者(在京県人会、民間企業・団体、有識者など)とのネットワークづくり						8	旅費	1,549
○来所者に対する県政情報提供						9	交際費	100
						10	需用費	2,509
						11	役務費	2,668
						13	使賃料	854
						17	備品費	193
						18	交付金等	17,245

第2項 メディアプロモーション費 - 第2目 メディアプロモーション費

年度	4	事業名 (事項)	メディア戦略推進 コンテンツ推進			担当部課	知事戦略部 メディアプロモーション課	
						担当者	プロモーション戦略係・ぐんまちゃんプロモーション係	
						連絡先	027-897-2694	
会計名	一般会計					説明書ページ	62, 63	
予算科目	第2款 知事戦略費 - 第2項 メディアプロモーション費 - 第2目 メディアプロモーション費							
事業期間	H20年 ~ 年		根拠法令					
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源			
当初予算額	452,914	17,812	8,200		426,902			
(前年度)	343,992	19,257	3,234		321,501			
(前々年度)	152,781	71,033	13,189		68,559			
決算額								
(前年度)	343,992	19,257	3,234		321,501			
(前々年度)	138,466	65,851	280		72,335			
事業目的 (県民にとってのメリットは?)						新・総合計画(基本計画)との関連		
○本県独自の情報発信体制を構築するとともに、県民のSNS等による本県の魅力発信を促進する。 ○魅力コンテンツの一つであるぐんまちゃんのブランド化を推進する。						I 行政と教育のDXの推進 VI 官民共創コミュニティの育成		
事業計画 (具体的に何をするのか?)						事業費 (節) の内訳		
○群馬の魅力発信 ・「ぐんま応援びと」推進						1,044千円	1 報酬	12,550
○情報発信体制の構築 ・メディア戦略アドバイザー設置、イラスト・動画デザイナー設置等						19,053千円	3 手当等	2,043
○ぐんまちゃんブランド化 ・アニメや絵本などのコンテンツ制作・配信等						431,840千円	4 共済費	1,883
・認知度向上のための全国プロモーション展開							7 報償費	2,316
・県内外イベント等への出動							8 旅費	4,690
・ファンを対象にしたお誕生日会開催							10 需用費	4,622
・キャラクター専用サイト作成、商標登録管理						ほか	11 役務費	756
							12 委託料	418,952
							13 使賃料	402
							その他	4,700

年度	4	事業名 (事項)	インターネット広報			担当部課	知事戦略部 メディアプロモーション課	
						担当者	tsulunus室 ネットメディア係	
						連絡先	027-226-2171	
会計名	一般会計					説明書ページ	63	
予算科目	第2款 知事戦略費 - 第2項 メディアプロモーション費 - 第2目 メディアプロモーション費							
事業期間	H8年 ~ 年		根拠法令					
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源			
当初予算額	78,775	32,730			46,045			
(前年度)	39,746	9,644			30,102			
(前々年度)	36,729	2,795			33,934			
決算額								
(前年度)	38,446	8,494			29,952			
(前々年度)	41,822	2,407			39,415			
事業目的 (県民にとってのメリットは?)						新・総合計画(基本計画)との関連		
インターネットや動画・放送スタジオを利用した県制作動画を効果的に活用して、県政情報や県の魅力等をタイムリーに発信することにより、県民の県政への理解を深めるとともに、県民の新たなプライドを創出する。						I 行政と教育のDXの推進		
事業計画 (具体的に何をするのか?)						事業費 (節) の内訳		
○群馬県ホームページの運営 県ホームページを活用し、県政情報等を効果的に発信						45,628千円	1 報酬	7,382
○YouTuber等を活用した県政情報発信 様々なターゲット層に向けた効果的なプロモーションを展開						20,000千円	3 手当等	1,478
○動画・放送スタジオ運営 県政情報や県の魅力を動画で発信するためのスタジオ運営						9,847千円	4 共済費	1,519
○LINEポータル 幅広い世代が利用するLINEを、新たな情報発信ポータルとして活用						3,300千円	7 報償費	1,000
							8 旅費	978
							10 需用費	2,726
							11 役務費	521
							12 委託料	57,220
							13 使賃料	5,706
							18 負担金	245

第2項 メディアプロモーション費 - 第2目 メディアプロモーション費/第3項 デジタル化推進費 - 第2目 デジタル化推進費

年度	4	事業名 (事項)	広報刊行物発行 テレビ広報・ラジオ広報			担当部課	知事戦略部 メディアプロモーション課	
担当					担当者	広報紙・テレビ係		
連絡					連絡先	027-226-2163		
会計名	一般会計					説明書ページ	63	
予算科目	第2款 知事戦略費 - 第2項 メディアプロモーション費 - 第2目 メディアプロモーション費							
事業期間	S56年 ~ 年		根拠法令					
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源			
当初予算額	163,791				163,791			
(前年度)	255,316				255,316			
(前々年度)	260,547				260,547			
決算額								
(前年度)	242,616				242,616			
(前々年度)	237,944				237,944			
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連			
県政の主要施策や話題を県民に分かりやすく、タイムリーに情報発信することにより、県民の県政への理解と関心を高め、県民と行政の情報共有を進める。また群馬の魅力も発信することで、県民の誇りを醸成し、幸福度向上につなげる。					I 行政と教育のDXの推進			
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費(節)の内訳			
○県政広報紙「ぐんま広報」 110,877千円 ・毎月第1日曜日、年12回発行、タブロイド判、部数594,000部/月 ・「tsulunos PLUS」を年4回(6月、9月、12月、3月)発行					8 旅費	131		
○視覚障害者向け県広報 2,738千円 ・声の広報CD等140本/月、点字広報398部/月、年12回発行					10 需用費	1,200		
○テレビ広報 17,403千円 ・県政イノベーションコーナー(年206回放送)					11 役務費	47,903		
○ラジオ広報 30,429千円 ・ぐんま情報トピック(年208回放送)、ワイドPREF(年206回放送) ・コミュニティFM(振興局、地域単位の県政情報番組) ほか					12 委託料	113,684		
					13 使賃料	873		

年度	4	事業名 (事項)	デジタルトランス フォーメーション推進			担当部課	知事戦略部 デジタルトランスフォーメーション課	
担当					担当者	デジタル化推進係		
連絡					連絡先	027-897-2990		
会計名	一般会計					説明書ページ	63	
予算科目	第2款 知事戦略費 - 第3項 デジタル化推進費 - 第2目 デジタル化推進費							
事業期間	R2年 ~ 年		根拠法令					
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源			
当初予算額	127,946	59,213	44,815		23,918			
(前年度)	105,367	48,124	30,000		27,243			
(前々年度)	104,955	59,710	12,998		32,247			
決算額								
(前年度)	89,298	49,560	20,075		19,663			
(前々年度)	59,363	31,171	1,000		27,192			
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連			
○デジタル技術を活用して県内産業・県民生活・行政施策を変革する。 ○官民共創により新しいビジネスの創出や社会の変革に繋げる。					VI 官民共創コミュニティの育成			
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費(節)の内訳			
○デジタル人材育成 20,630千円 DXの発想やデジタルスキルを活用して地域課題の解決などに取り 組む人材(デジタル人材)を育成するための支援を行う。					7 報償費	110		
○官民共創スペース運営・活用 60,721千円 新たなビジネスや地域づくりにチャレンジする人が集まるイノ ベーション拠点として、県庁32階に設置した官民共創スペース「N ETSUGEN」を運営。					8 旅費	788		
○NETSUGENアライアンス構築推進 9,825千円 NETSUGENをハブとする、県内コワーキングスペース、 ワーケーション施設の連携を図る。 ほか					10 需用費	707		
					11 役務費	1,600		
					12 委託料	124,658		
					13 使賃料	58		
					18 負担金	25		

第4項 業務プロセス改革費 - 第2目 業務プロセス改革費

年度	4	事業名 (事項)	行政改革推進			担当部課 担当者 連絡先	知事戦略部 業務プロセス改革課 業務改革推進係 027-226-2332	
会計名	一般会計					説明書ページ	64	
予算科目	第2款 知事戦略費 - 第4項 業務プロセス改革費 - 第2目 業務プロセス改革費							
事業期間	年 ~ 年	根拠法令						
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源			
当初予算額	31,156	11,957	2,114		17,085			
(前年度)	39,116	20,740	2,500		15,876			
(前々年度)	24,893		2,543		22,350			
決算額								
(前年度)	30,656	12,374	2,500		15,782			
(前々年度)	25,540		2,539		23,001			
事業目的 (県民にとってのメリットは?)						新・総合計画(基本計画)との関連		
<p>○限られた人員・財源の中でも、新たな行政課題に的確に対応できる体制をつくるため、更なる行財政改革を進める。</p> <p>○デジタル技術の活用や業務プロセスの見直しにより、職員の業務効率化、県民の利便性向上を進める。</p>						I 行政と教育のDXの推進		
事業計画 (具体的に何をやるのか?)						事業費(節)の内訳		
○行政改革推進 481千円 更なる行財政改革を進めるため、民間有識者等から幅広い意見をうかがう委員会を開催						1 報酬	4,142	
						3 手当等	668	
						4 共済費	690	
○ICTを活用した業務効率化推進 11,957千円 ・デジタル技術の専門知識・実務能力を持つ職員の確保と育成 ・デジタル技術を活用した業務の効率化推進						7 報償費	432	
						8 旅費	1,294	
						10 需用費	244	
○ぐんま電子申請等受付システム運用 9,909千円 ・県への申請・届出等が、いつでも、どこからでも行えるよう、行政手続等のオンライン化を進める。						11 役務費	1,182	
						12 委託料	19,200	
・県と市町村が電子申請等受付システムを共同運用 ほか						13 使賃料	3,304	

年度	4	事業名 (事項)	自治体DX			担当部課 担当者 連絡先	知事戦略部 業務プロセス改革課 ICT活用推進係 027-226-2338	
会計名	一般会計					説明書ページ	64	
予算科目	第2款 知事戦略費 - 第4項 業務プロセス改革費 - 第2目 業務プロセス改革費							
事業期間	年 ~ 年	根拠法令						
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源			
当初予算額	380,290		206,115		174,175			
(前年度)	353,566	76,473	83,509		193,584			
(前々年度)	190,818	11,097	83,707		96,014			
決算額								
(前年度)	241,063	18,511	82,421		140,131			
(前々年度)	179,082	11,236	37,024		130,822			
事業目的 (県民にとってのメリットは?)						新・総合計画(基本計画)との関連		
<p>統合利用番号連携システム等を運用して利便性の高い行政サービスを提供するとともに、自治体情報セキュリティクラウドにより、高度な情報セキュリティを確保する。</p>						I 行政と教育のDXの推進		
事業計画 (具体的に何をやるのか?)						事業費(節)の内訳		
○社会保障・税番号制度推進 25,774千円 県が保有する税や福祉などの情報を国のネットワークシステムに連携させるために必要な統合利用番号連携システム等を運用						7 報償費	1,050	
						8 旅費	1,324	
						10 需用費	1,169	
○自治体情報セキュリティクラウド 246,992千円 群馬自治体情報セキュリティクラウドを県と市町村等が共同で運用し、高度なセキュリティ対策を講じる。						11 役務費	1,005	
						12 委託料	301,211	
						13 使賃料	7,494	
○情報システム最適化 34,444千円 庁内業務システムの調達・運用コスト削減のため、クラウドサービスへ移行するシステムの仕様書作成支援等を実施 ほか						18 負担金	67,037	

年度	4	事業名 (事項)	デジタル基盤整備			担当部課	知事戦略部 業務プロセス改革課	
						担当者	デジタル基盤係、システム管理係	
						連絡先	027-226-2345	
会計名	一般会計					説明書ページ	64	
予算科目	第2款 知事戦略費 - 第4項 業務プロセス改革費 - 第2目 業務プロセス改革費							
事業期間	年 ~ 年	根拠法令						
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源			
当初予算額	2,777,326	243,559	185,346		2,348,421			
(前年度)	1,782,612	609,049	75,332		1,098,231			
(前々年度)	1,297,079		75,071		1,222,008			
決算額								
(前年度)	1,733,234	569,150	75,332		1,088,752			
(前々年度)	1,338,601	78,554	75,158		1,184,889			
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連			
職員の事務効率の向上及び情報の共有に必要な機器やネットワークを適切な情報セキュリティ対策を講じつつ整備することにより、県民サービスの向上を図る。					I 行政と教育のDXの推進			
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費(節)の内訳			
○県庁情報通信ネットワーク更新・運用 1,582,755千円 県庁情報基盤システムの機能向上に向けた更新を実施し運用					8 旅費	392		
○庁内ネットワーク用パソコン等整備 262,695千円 一般事務用パソコン、プリンタの整備、運用、保守を行う。					10 需用費	2,142		
○総務事務システム運用管理 594,523千円 給与、旅費、文書管理等の内部事務集中化に係るシステムの運用と次期システム調達					11 役務費	179,593		
○財務会計システム運用管理 179,749千円 予算編成、執行、決算を行うシステムの運用と次期システム調達 ほか					12 委託料	2,229,436		
					13 使賃料	266,322		
					14 工事費	59,276		
					18 負担金	40,165		

年度	4	事業名 (事項)	地球温暖化対策推進			担当部課	環境森林部 気候変動対策課	
						担当者	地球温暖化対策係	
						連絡先	027-226-2817	
会計名	一般会計					説明書ページ	65	
予算科目	第2款 知事戦略費 - 第5項 グリーンイノベーション費 - 第2目 グリーンイノベーション費							
事業期間	H12年 ~ 年	根拠法令			環境基本法、地球温暖化対策推進法、温暖化防止条例			
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源			
当初予算額	149,987	5,432	33,520	10,000	101,035			
(前年度)	16,073				16,073			
(前々年度)	14,151	600			13,551			
決算額								
(前年度)	16,073				16,073			
(前々年度)	10,079				10,079			
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連			
「群馬県地球温暖化対策実行計画」に沿って、県民・事業者・行政が連携して、二酸化炭素などの温室効果ガスの排出削減対策を推進する。					V 地域経済循環の形成			
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費(節)の内訳			
○EV導入実証実験 101,956千円 公用車へのEV導入の効果や課題について調査するための実証実験を実施					1 報酬	472		
○EV普及推進 33,520千円 EVの普及を加速化するため、EVの価値を広く県民・事業者にPRするイベントを開催					7 報償費	168		
○地域気候変動適応センター運営 644千円 気候変動適応に関する情報の収集・整理、分析及び提供を行うとともに、気候変動影響評価・適応策検討会等を開催 ほか					8 旅費	344		
					10 需用費	16,279		
					11 役務費	3,521		
					12 委託料	18,769		
					13 使賃料	22,902		
					14 工事費	8,000		
					17 備品費	79,480		
					18 補助金等	52		

第5項 グリーンイノベーション費 - 第2目 グリーンイノベーション費

年度	4	事業名 (事項)	再生可能エネルギー推進			担 当 部 課	環境森林部 気候変動対策課	
						担 当 者	再生可能エネルギー推進係	
						連 絡 先	027-897-2752	
会計名	一般会計					説明書ページ	65	
予算科目	第2款 知事戦略費 - 第5項 グリーンイノベーション費 - 第2目 グリーンイノベーション費							
事業期間	H24年 ~ 年		根拠法令					
	事業費	国庫支出金	其他特定財源	県債	一般財源			
当初予算額	2,400,917	384	2,396,272		4,261			
(前年度)	269,364	481	265,423		3,460			
(前々年度)	202,030	91	197,851		4,088			
決算額								
(前年度)	103,498	481	99,557		3,460			
(前々年度)	102,885		100,489		2,396			
事業目的 (県民にとってのメリットは?)						新・総合計画(基本計画)との関連		
企業や地域における自立分散型電源の構築、普及推進とともに水素の利用促進を図り、脱炭素社会の実現と安全安心な地域づくりを積極的に推進する。						V 地域経済循環の形成		
事業計画 (具体的に何をやるのか?)						事業費 (節) の内訳		
○ぐんま再生可能エネルギープロジェクト ・金融機関等と連携した企業の再エネ投資加速化 (制度融資 年利1.1%) 2,020,500千円 ・住宅用太陽光発電設備等導入資金 (制度融資 年利1%) 375,272千円 ・太陽光発電 官民共創事業「初期費用0円事業」及び「共同購入事業」 560千円 ・地域マイクログリッド構築・普及推進 500千円 ・革新的環境イノベーションコンソーシアム 890千円 ほか						1 報 酬	77	
						7 報償費	640	
						8 旅 費	867	
						10 需用費	3,277	
						11 役務費	549	
						13 使賃料	30	
						18 負担金等	205	
						20 貸付金	2,395,272	
								ほかに

年度	4	事業名 (事項)	グリーンイノベーション 加 速 化 支 援			担 当 部 課	環境森林部 気候変動対策課	
						担 当 者	再生可能エネルギー推進係	
						連 絡 先	027-897-2752	
会計名	一般会計					説明書ページ	65	
予算科目	第2款 知事戦略費 - 第5項 グリーンイノベーション費 - 第2目 グリーンイノベーション費							
事業期間	R4年 ~ 年		根拠法令					
	事業費	国庫支出金	其他特定財源	県債	一般財源			
当初予算額	112,100	55,900	55,300		900			
(前年度)								
(前々年度)								
決算額								
(前年度)								
(前々年度)								
事業目的 (県民にとってのメリットは?)						新・総合計画(基本計画)との関連		
経済と環境の好循環を創出し、経済社会全体を根底から変革することにより、新たな価値・経済成長の創出を支援する。						V 地域経済循環の形成		
事業計画 (具体的に何をやるのか?)						事業費 (節) の内訳		
○グリーンイノベーション加速化プロセスの構築 1,600千円 ・専門家への相談体制を構築するほか、セミナーを開催 ○革新的環境イノベーションコンソーシアムビジネスモデル化支援 60,000千円 ・民間事業者等によるグリーンに関する技術開発等の基礎研究や、ビジネスモデルの事業化を支援 ○再エネ投資のためのプラットフォーム構築 500千円 ○地域課題解決プロジェクト 50,000千円 ・グリーンイノベーションの取組が遅れている分野における脱炭素化の課題解決に向けた実証事業を支援						7 報償費	1,000	
						10 需用費	1,100	
						18 補助金等	110,000	
								ほかに

第6項 地域外交費 — 第2目 地域外交費・第3目 旅券発給費

年度	4	事業名 (事項)	上海事務所運営		担当部課	知事戦略部 地域外交課	
					担当者	国際企画係	
					連絡先	027-897-2981	
会計名	一般会計					説明書ページ	66
予算科目	第2款 知事戦略費 — 第6項 地域外交費 — 第2目 地域外交費						
事業期間	年	～	年	根拠法令			
					事業費	国庫支出金	その他特定財源
						県債	一般財源
当初予算額					21,341		21,341
(前年度)					19,292		19,292
(前々年度)					19,407		19,407
決算額							
(前年度)					19,292		19,292
(前々年度)					15,442		15,442
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連		
世界的な知名度を誇る上海市との関係を強化することで本県のプレゼンス向上を図るとともに、県内企業のビジネス展開支援や、教育機関交流等を通じた人材の育成など本県の国際施策の効果的な推進に役立てる。					V 地域経済循環の形成		
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費(節)の内訳		
○県産業支援機構への運営費負担金 事務所賃料、現地スタッフ賃金、光熱水費等の経常的経費、公課公租など					18 負担金		21,341
○事務所の活動内容 ・駐在のメリットを活かして、現地における人脈を構築し、上海市との関係強化や県内企業の個別販路開拓支援の他、教育機関の交流等を促進する。 ・SNS等による本県情報の発信、各種展示会への出展、現地に進出している本県企業のサポート及び現地旅行社・メディア・バイヤー等訪問(観光や県産品のPR)等を行う。							

年度	4	事業名 (事項)	旅券発給		担当部課	知事戦略部 地域外交課	
					担当者	海外渡航係	
					連絡先	027-226-3860	
会計名	一般会計					説明書ページ	66
予算科目	第2款 知事戦略費 — 第6項 地域外交費 — 第3目 旅券発給費						
事業期間	年	～	年	根拠法令	旅券法		
					事業費	国庫支出金	その他特定財源
						県債	一般財源
当初予算額					22,815		22,815
(前年度)					21,562		21,562
(前々年度)					30,494		30,494
決算額							
(前年度)					16,282		8,173
(前々年度)					21,001		11,600
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連		
旅券の作成・検査、市町村旅券窓口支援等により、県民の円滑な旅券申請及び交付に資する。							
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費(節)の内訳		
○一般発給旅券の作成・検査 県内市町村窓口で申請を受け付けた旅券の作成・検査					1 報酬		7,985
○通常発給以外の旅券発給対応 緊急に発給が必要な事案への対応					3 手当等		1,491
○市町村旅券窓口支援 市町村旅券窓口からの相談への対応					4 共済費		1,569
○オンライン申請の導入					8 旅費		557
					10 需用費		2,203
					11 役務費		8,880
					17 備品費		130